

2 平成23年福岡県産業連関表作成の概要

1 取引基本表の基本フレーム

(1) 対象期間及び記録の時点

平成23年(2011年)1月から12月までの1年間における県内での財・サービス(商品)の生産活動や取引を対象とした。

また、原則として、生産活動及び取引が実際に行われた時点で記録する「発生主義」を採った。

(2) 評価方法

ア 取引活動の大きさは、金額で評価した。

イ 県内取引については、実際に取引された価格(実際価格)に基づく評価である。

ウ 輸出入品の価格評価は、普通貿易の輸入品はCIF価格、普通貿易の輸出品はFOB価格による評価である。

「CIF(cost insurance and freight)価格」とは、我が国に至るまでの国際貨物運賃及び保険料が含まれた価格(輸入時点の価格)を意味する。「FOB(free on board)価格」とは、国内の工場から輸出するための空港・港湾に至るまでの国内流通に要した商業マージン及び国内貨物運賃を含んだ価格(輸出時点の価格)を意味する。つまり、輸出入とも、いわゆる「水際」の価格で評価した。

(3) 取引基本表の基本構造

ア 取引基本表は、[行]商品×[列]アクティビティ(又は商品)の表として作成した。

イ 平成17年表と同様、生産者価格評価表を作成した。

ウ 実際に取引される額の大きさを的確に表すため、各取引額は消費税を含めた額で表しており、その納税額については、粗付加価値部門の間接税に含めた。

エ 移輸入に関する表章上の取扱いについては、平成17年表と同様、「地域内競争移輸入型」とした。

産業連関表の形式には、移輸入品の取扱い方によって、競争移輸入型と非競争移輸入型とがある。

競争移輸入型とは、同じ種類の商品について、県産品と移輸入品との区別を行わず、一括して扱うものである。この方法は経済構造の実態把握面で若干の弱さはあるが、投入係数が安定的であることなど経済予測や経済計画に適している。

これに対し、非競争移輸入型は、同じ種類の商品であっても、県産品と移輸入品を区別して扱う方式である。この方法は、移輸入構造が明らかにされる長所があるが、投入係数の安定性からは難がある。

(4) 部門分類

ア 基本分類及び統合分類

基本分類は、[行]517部門×[列]396部門とした。

統合分類は、この基本分類に基づき、活動内容が類似した分類を統合したものであり、統合小分類(189部門)、統合中分類(107部門)及び統合大分類(39部門)を設けた。また、取引基本表を1枚の紙で表すことを目的として、統合大分類を更に集約した分類として13部門分類を設けた。

イ 最終需要部門と粗付加価値部門

国と同様、県民経済計算と整合性のとれた分類とした。

ただし、投入係数の安定性などの観点から、「家計外消費支出」を最終需要部門及び粗付加価値部門に設定している。また、輸入品を県産品と同一水準で評価し、各取引額を明らかにするために、



のうち製造活動分も含まれる。

⑥ 建設業

a 建築

木造、非木造及び住宅用、非住宅用に区分し、新築、増築、改築工事を範囲とする。

b 建設補修

建築物(住宅及び非住宅)及び土木建設物(鉄道軌道、電力、電気通信、上・工業用水道、ガスタンク、駐車場及びゴルフ場等の施設)に関する経常的補修工事を範囲とし、その生産物は、建築補修及び土木補修である。ただし、1)本来の

⑫ 不動産業

a 不動産仲介・管理業

日本標準産業分類の小分類681「建物売買業, 土地売買業」、682「不動産代理業・仲介業」、693「 車場業」のうち所有者の委託を受けて行う自動車の保管を目的とする 車場の管理運営及び694「不動産管理業」の活動を範囲とする。

b 不動産賃貸業

日本標準産業分類の小分類691「不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)」のうち細分類6912「土地賃貸業」を除く活動及び小分類693「 車場業」のうち自動車の保管を目的とする 車場業の活動(所有者の委託を受けて行う 車場の管理運営の活動を除く。)を範囲とする。

c 住宅賃貸料

日本標準産業分類の小分類692「貸家業, 貸間業」の活動を範囲とする。

d 住宅賃貸料(帰属家賃)

持家に居住する者が、自らに対して住宅賃貸業を営んでいるとみなした活動であり、家賃の受払を伴わない持家等の使用によって生ずるサービスを範囲とする。

なお、企業が所有する給与住宅・寮等についても、市場価格と実際に支払われた家賃の差額分を本部門に含める。

⑬ 運輸・郵便

a 鉄道輸送

日本標準産業分類の小分類421「鉄道業」の活動を範囲とする。

なお、鉄道業の行う鉄道輸送以外の事業及び車両修理兼業部門は、アクティビティに従って、それぞれの部門に格付けされる。

b 道路輸送(自家輸送を除く。)

バス、ハイヤー・タクシー、道路貨物輸送(自家輸送を除く。)からなる。

c 自家輸送

自己の需要に応じて、自家用自動車を使用して人・貨物の輸送(マイカー輸送を除く。)を行う活動を範囲とする。

d 水運

外洋輸送、沿海・内水面輸送、港湾運送からなる。

e 航空輸送

日本標準産業分類の小分類461「航空運送業」及び462「航空機使用業(航空運送業を除く)」の活動を範囲とする。

f 貨物利用運送

日本標準産業分類の小分類444「集配利用運送業」及び小分類482「貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)」の活動を範囲とする。

g 倉庫

日本標準産業分類の小分類471「倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)」、472「冷蔵倉庫業」及び協同組合倉庫の活動を範囲とする。

h 運輸付帯サービス

こん包、道路輸送施設提供、水運施設管理、水運付帯サービス、航空施設管理、航空付帯サービス、旅行・その他の運輸付帯サービスからなる。

⑭ 情報通信

a 通信

固定電気通信、移動電気通信、その他の電気通信、その他の通信サービスからなる。

なお、官公庁、電力、鉄道、航空、船舶等の自営の電信、電話等は本部門に含めない。

b 放送

公共放送、民間放送、有線放送からなる。

c 情報サービス

日本標準産業分類の小分類391「ソフトウェア業」及び392「情報処理・提供サービス業」、独立行政法人科学技術振興機構の文献情報提供勘定、輸出入・港湾関連情報処理センターの活動を範囲とする。

d インターネ~~ツ~~ト附随サービス

日本標準産業分類の小分類401「インターネット附随サービス業」の活動を範囲とする。

e 映像・音声・文字情報制作

映像・音声・文字情報制作業、新聞、出版からなる。

⑮ 公務

政府サービス生産者から「準公務」及び「社会保障基金」に格付けされる各部門を除いたもので、おお~~ね~~ね日本標準産業分類の中分類97「国家公務」及び98「地方公務」の範囲である。

⑯ 教育・研究

a 教育

学校教育、社会教育・その他の教育からなる。

b 研究

学術研究機関、企業内研究開発からなる。

⑰ 医療・福祉

医療、保健衛生、社会保険・社会福祉、介護からなる。

⑱ その他の非営利団体サービス

対企業民間非営利団体、対家計民間非営利団体(別掲を除く。)からなる。

⑲ 対事業所サービス

物品賃貸サービス、広告、自動車整備・機械修理、その他の対事業所サービスからなる。

⑳ 対個人サービス

宿泊業、飲食サービス、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽サービス、その他の対個人サービスからなる。

㉑ 事務用品

事務用品については、該当品目数が多く生産活動毎にその構成が大きく変化するものではないことから、分析面を考慮して、本部門を仮設部門として一括計上している。

㉒ 分類不明

他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動を範囲とする。

なお、本部門は他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割もある。

(注)産業分類は、日本標準産業分類(平成19年11月改定)による。

(2) 最終需要部門

産業連関表における最終需要部門は、家計外消費支出(列)、民間消費支出、一般政府消費支出、一般政府消費支出(社会資本等減耗分)、県内総固定資本形成、在庫純増、調整項及び移輸出入からなる。

これらの最終需要合計から移輸入を控除し、さらに家計外消費支出を差し引くと県民経済計算における県内総生産(支出側)の概念とおおむね一致する。

① 家計外消費支出(列)

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、福利厚生費(他の粗付加価値部門に計上されるものを除く。)、交際費及び接待費並びに出張費から実際に支払った運賃を除いた分(主として、宿泊と日当)を範囲とする。

② 民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。

a 家計消費支出

家計の財及びサービスに対する消費支出額から、同種の販売額(中古品と屑)を控除し、海外から受取った現物贈与の純増を加算し、さらに居住者の海外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対する全ての支出をさし、使用せずに残ったものを含めた財の購入額の全てを消費支出として計上する。また、医療及び介護については、家計の負担分のみ計上する。

b 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利サービス団体が経済的に意味のない価格で提供する財、サービスに関する支出のうち、対家計民間非営利団体自身が負担した費用である。すなわち、供給されるサービスの生産額(生産活動に要するコストで評価)から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたものに等しい。

③ 一般政府消費支出

中央・地方政府に分類される政府サービス生産者により供給されるサービスの生産額(サービスの生産活動に要するコストで評価)から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたもの、つまり中央・地方政府のサービスの自己消費額に等しい。(家計への教科書用図書の現物給付、医療の保険給付等も含まれる。)

集合的消費支出は、外交・防衛・議会・警察などの社会全体に対するサービス、個別的消費支出は、教育・保健衛生などの個人に対する財・サービスである。

④ 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)

中央・地方政府が経済的に意味のない価格で提供する財・サービス(③の範囲)に係る固定資本減耗分を範囲とする。

対象となる固定資本の範囲は、「道路、港湾、空港、下水道、廃棄物処理、都市公園、自然公園、治水、農業(灌漑施設)、林業(林道)、漁業」である。

⑤ 県内総固定資本形成

資本形成を行う主体は、政府サービス生産者及び公的企業による「公的」と、産業(公的企業を除く。)及び対家計民間非営利サービス生産者並びに家計による「民間」に分かれる。県内における建設物、機械、装置など固定資産の取得からなり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、運賃マージン、中古資産の取引マージン等直接費用を含む。ただし、生産過程から産出された資産

に限定されるため、特許権、のれん代などの非生産資産は含まない。

土地は、非生産資産であるため、固定資本形成には含まないが、土地の購入価格を除いた造成・改良費は計上される。

固定資産として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で購入者価格の単価が10万円以上のものとする。ただし、1品目では10万円に達しない場合でも、開業当初や業務拡張のために資産として一括購入した場合は、固定資本形成として計上し、その後補充的に購入した場合は経常取引とし、固定資本形成とはしない。

また、資産の耐用年数を延長する場合、偶発的に対応する大補修、大改造は原則として資本形成に計上する。

⑥ 在庫純増

生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増からなり、在庫品の物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものを計上している。

対象年次の活動において、商業部門が仕入れた商品のうち、販売されなかったものは「流通在庫」として、対象年次に購入された原材料のうち、その年に使用されなかったものは「原材料在庫」として、それぞれその商品(原材料)が本来属する行部門(販売又は出荷前の部門)に計上されるが、いずれも工場出荷後の流通過程を経てからの在庫であることから、これらにかかる商業・運輸マージンは商業部門、運輸部門の在庫純増として計上される。

⑦ 調整項

輸出業者を経由する、輸出品の国内流通に係る消費税を計上する。

⑧ 移輸出・移輸入

移輸出は、県内に所在する事業所又は個人が、県外(国外を含む。以下同じ。)の事業所又は個人に対して行った財・サービスの移輸出である。この場合、県外産品が本県を通過して県外に出て行ったもの、いわゆる再移輸出品は含まない。ただし、再移輸出に係る県内商業及び県内運輸業の商業マージン・運賃分は各々の生産額に含まれ、マージンの移輸出とする。

なお、県外居住者による県内消費(例えば県外観光客の消費)は移輸出として取り扱うが、要素所得(雇用者報酬等)の取引は移輸出に含めない。

移輸入は、移輸出の逆であり、県外で生産された財・サービスが県内に搬入、消費されたものである。

(3) 粗付加価値部門

家計外消費支出(行)、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、資本減耗引当(社会資本等減耗分)、間接税(関税・輸入品商品税を除く。)、(控除)経常補助金からなる。

これらの粗付加価値合計から家計外消費支出を差し引いたものが、県民経済計算における県内総生産(生産側)の概念とおおむね一致する。

① 家計外消費支出(行)

(最終需要部門の家計外消費支出(列)の概念と同じ)

② 雇用者所得

県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物の一切の所得(雇用主の支払ベース)である。常用労働者賃金(議員歳費を含む)、臨時・日雇労働者賃金、役員俸給、役員賞与、社会保険料(雇用主負担)、退職年金等の掛金及び支給額、現

物給与、給与住宅差額家賃等により構成される所得は営業余剰に含める。

③ 営業余剰

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者への社会保険料引当、純間接税(間接税－補助金)を控除したものである。営業余剰の内容は、企業利益に補助金を加算したものにほぼ該当する。なお、政府サービス生産者及び対家計サービス生産者の県内生産額は、生産コスト(経費総額)に等しいと定義されているため、営業余剰は、発生しない。

④ 資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗した固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損失である。減価償却費は、固定資本の通常の磨耗と損傷に対するものであり、資本偶発損失は、火災、地震、事故などによる不慮の損失に対するものである。ただし、東日本大震災のような稀な大規模災害による損失は、産業連関表の対象としていない。

⑤ 資本減耗引当(社会資本等減耗分)

一般政府の保有する道路、ダム及び防波堤

3 部門分類表

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。
 ★★…政府サービス生産者
 ★…対家計民間非営利サービス生産者
 2 Pは仮設部門を示す。

(1) 内生部門

基本分類 (行517部門×列396部門)			統合小分類 (189部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (39部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農業
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)						
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類						
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0114	果実				
0115 -01 0115 -02	0115 -011 0115 -021 0115 -029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	0115	その他の食用作物				
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01 0116 -02 0116 -03 0116 -09	0116 -011 0116 -021 0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	0116	非食用作物				
0121 -01 0121 -02 0121 -03 0121 -04 0121 -05 0121 -09	0121 -011 0121 -019 0121 -021 0121 -031 0121 -041 0121 -051 0121 -091 0121 -099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 用牛 豚 鶏卵 鶏 その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	0121	畜産	012	畜産		
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医薬 農業サービス(獣医薬を除く。)	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151 -01 0152 -01	0151 -011 0152 -011 0152 -012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	0151 0152	育林 素材	015	林業	02	林業
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01 0171 -02	0171 -011 0171 -012 0171 -021	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入) 海面養殖業	0171	海面漁業	017	漁業	03	漁業
0172 -01 0172 -02	0172 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0172	内水面漁業				
0611 -01 0621 -01	0611 -011 0611 -012 0621 -011 0621 -012 0621 -013	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	0611 0621	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス	061 062	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
0631 -01 0631 -02	0631 -011 0631 -021	砂利・採石 砕石	0631	砂利・砕石	063	非金属鉱物		
0639 -09	0639 -091 0639 -092 0639 -099	その他の鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	0639	その他の鉱物				
1111 -01	1111 -011 1111 -012 1111 -013	食 牛 豚 鶏	1111	食	111	食料品	11	飲食料品

基本分類 (行517部門×列396部門)			統合小分類 (189部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (39部門)				
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名			
列部門	行部門										
	1111 -014 1111 -015	その他の食 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	1111	食	111	食料品	11	飲食料品			
1112 -01	1112 -011	加工品	1112	畜産食料品							
1112 -02	1112 -021	畜産びん・かん詰									
1112 -03	1112 -031 1112 -032	酪農品 飲用牛乳 乳製品									
1113 -01	1113 -011	冷凍魚介類	1113	水産食料品							
1113 -02	1113 -021	塩・干・くん製品									
1113 -03	1113 -031	水産びん・かん詰									
1113 -04	1113 -041	ねり製品									
1113 -09	1113 -099	その他の水産食品									
1114 -01	1114 -011 1114 -019	精穀 精米 その他の精穀	1114	精穀・製粉							
1114 -02	1114 -021 1114 -029	製粉 小麦粉 その他の製粉									
1115 -01	1115 -011	めん類	1115	めん・パン・菓子類							
1115 -02	1115 -021	パン類									
1115 -03	1115 -031	菓子類									
1116 -01	1116 -011	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品							
1116 -02	1116 -021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)									
1117 -01	1117 -011 1117 -019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物	1117	砂糖・油脂・調味料類							
1117 -02	1117 -021	でん粉									
1117 -03	1117 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖									
1117 -04	1117 -041	動植物油脂									
	1117 -042	植物油脂									
	1117 -043	動物油脂									
	1117 -044	加工油脂									
1117 -05	1117 -051	植物原油かす									
1117 -05	1117 -051	調味料	1119	その他の食料品							
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品									
1119 -02	1119 -021	レトルト食品									
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当									
1119 -04	1119 -041	学校給食(国公立)★★									
1119 -05	1119 -051	学校給食(私立)★									
1119 -09	1119 -099	その他の食料品									
1121 -01	1121 -011	清酒	1121	酒類							
1121 -02	1121 -021	ビール類									
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類									
1121 -09	1121 -099	その他の酒類									
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料							
1129 -02	1129 -021	清涼飲料									
1129 -03	1129 -031	製氷									
1131 -01	1131 -011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。) ・たばこ							
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。) ・たばこ									
1511 -01	1511 -011	紡績糸	1511	紡績	151	繊維工業製品	15	繊維製品			
1512 -01	1512 -011	絹・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物							
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)									
1512 -09	1512 -099	その他の織物									
1513 -01	1513 -011	ニット生地	1513	ニット生地							
1514 -01	1514 -011	染色整理	1514	染色整理							
1519 -09		その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品							
	1519 -091 1519 -099	綱・網 他に分類されない繊維工業製品									
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	1521	衣服							
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服									
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品	1529	その他の繊維既製品					
1529 -01	1529 -011	寝具									
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物									
1529 -09		その他の繊維既製品									
	1529 -091 1529 -099	繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品									
1611 -01	1611 -011	製材	1611	木材							
1611 -02	1611 -021	合板・集成材									
1611 -03	1611 -031	木材チップ									
1619 -09		その他の木製品	1619	その他の木製品							
	1619 -091 1619 -099	建設用木製品 他に分類されない木製品									
1621 -01	1621 -011	木製家具	1621	家具・装備品							
1621 -02	1621 -021	金属製家具									
1621 -03	1621 -031	木製建具									
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品									
1631 -01	1631 -011	パルプ	1631	パルプ							
	1631 -021P	古紙									
1632 -01	1632 -011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙							
1632 -02	1632 -021	板紙									
1633 -01	1633 -011	段ボール	1633	加工紙							
1633 -02	1633 -021	塗工紙・建設用加工紙									
1641 -01	1641 -011	段ボール箱									
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器	1641	紙製容器							

基本分類 (行517部門×列396部門)			統合小分類 (189部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (39部門)							
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名						
列部門	行部門													
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品	164	紙加工品	16	パルプ・紙・木製品						
1649 -09	1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品												
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)						
2011 -01	2011 -011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品						
2021 -01	2021 -011	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品								
	2021 -011	ソーダ灰												
	2021 -012	か性ソーダ												
	2021 -013	液体塩素												
	2021 -019	その他のソーダ工業製品												
2029 -01	2029 -011	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品										
	2029 -012	酸化チタン												
	2029 -019	その他の無機顔料												
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス												
2029 -03	2029 -031	塩												
	2029 -032	原塩												
	2029 -032	塩												
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品												
2031 -01	2031 -011	石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	203	石油化学基礎製品								
	2031 -012	エチレン												
	2031 -019	その他の石油化学基礎製品												
2031 -02	2031 -021	石油化学系芳香族製品												
	2031 -022	純ベンゼン												
	2031 -023	純トルエン												
	2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品												
2041 -01	2041 -011	脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物	204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)								
	2041 -012	合成アルコール類												
	2041 -013	酢酸												
	2041 -014	二塩化エチレン												
	2041 -015	アクリロニトリル												
	2041 -016	エチレングリコール												
	2041 -019	酢酸ビニルモノマー												
	2041 -019	その他の脂肪族中間物												
2041 -02	2041 -021	環式中間物												
	2041 -022	スチレンモノマー												
	2041 -023	合成石炭酸												
	2041 -024	テフタル酸(高純度)												
	2041 -029	カプロラクタム												
	2041 -029	その他の環式中間物												
2041 -03	2041 -031	合成染料・有機顔料												
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	2042	合成ゴム										
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品										
2049 -02	2049 -021	可塑剤												
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品												
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂								
2051 -02	2051 -021	熱可塑性樹脂												
	2051 -022	ポリエチレン(低密度)												
	2051 -023	ポリエチレン(高密度)												
	2051 -024	ポリスチレン												
	2051 -025	ポリプロピレン												
	2051 -025	塩化ビニル樹脂												
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂												
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂												
2061 -01	2061 -011	レーヨン・アセテート							2061	化学繊維	206	化学繊維		
2061 -02	2061 -021	合成繊維												
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品								
2081 -01	2081 -011	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	208	化学最終製品(医薬品を除く。)								
	2081 -012	油脂加工製品												
	2081 -013	石けん・合成洗剤												
	2081 -021	界面活性剤												
2081 -02	2081 -021	化粧品・歯磨												
2082 -01	2082 -011	塗料							2082	塗料・印刷インキ				
2082 -02	2082 -021	印刷インキ												
2083 -01	2083 -011	写真感光材料							2083	写真感光材料				
2084 -01	2084 -011	農薬							2084	農薬				
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤							2089	その他の化学最終製品				
2089 -09	2089 -091	その他の化学最終製品												
	2089 -099	触媒 他に分類されない化学最終製品												
2111 -01	2111 -011	石油製品							2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
	2111 -012	ガソリン												
	2111 -013	ジェット燃料油												
	2111 -014	灯油												
	2111 -015	軽油												
	2111 -016	A重油												
	2111 -017	B重油・C重油												
	2111 -018	ナフサ												
	2111 -019	液化石油ガス												
	2111 -019	その他の石油製品												
2121 -01	2121 -011	石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品								
	2121 -019	コークス												
	2121 -021	その他の石炭製品												
2121 -02	2121 -021	舗装材料												

基本分類 (行517部門×列396部門)		統合小分類 (189部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (39部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2211	-01	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート						
	2211 -012	プラスチック板・管・棒						
	2211 -013	プラスチック発泡製品						
	2211 -014	工業用プラスチック製品						
	2211 -015	強化プラスチック製品						
	2211 -016	プラスチック製容器						
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211 -019	その他のプラスチック製品						
2221	-01	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229	-01	ゴム製・プラスチック製履物	2229	その他のゴム製品				
2229	-09	その他のゴム製品						
2311	-01	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312	-01	製革・毛皮	2312	なめし革・毛皮・その他の革製品				
2312	-02	かばん・袋物・その他の革製品						
2511	-01	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
	2511 -011	板ガラス						
	2511 -012	安全ガラス・複層ガラス						
2511	-02	ガラス繊維・同製品						
2511	-09	その他のガラス製品						
	2511 -091	ガラス製加工素材						
	2511 -099	他に分類されないガラス製品						
2521	-01	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521	-02	生コンクリート						
2521	-03	セメント製品						
2531	-01	陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
	2531 -011	建設用陶磁器						
	2531 -012	工業用陶磁器						
	2531 -013	日用陶磁器						
2591	-01	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591	-09	その他の建設用土石製品						
2599	-01	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599	-02	研磨材						
2599	-09	その他の窯業・土石製品						
2611	-01	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	261	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611	-02	フェロアロイ						
2611	-03	粗鋼(転炉)						
2611	-04	粗鋼(電気)						

基本分類（行517部門×列396部門）			統合小分類（189部門）		統合中分類（107部門）		統合大分類（39部門）	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
3591 -01	3591 -011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理	35	輸送機械
3591 -10	3591 -101	鉄道車両修理						
3592 -01	3592 -011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592 -10	3592 -101	航空機修理						
3599 -01	3599 -011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599 -09		その他の輸送機械						
	3599 -091	産業用運搬車両						
	3599 -099	他に分類されない輸送機械						
3911 -01	3911 -011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)
3911 -02	3911 -021	運動用品						
3919 -01	3919 -011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919 -02	3919 -021	時計						
3919 -03	3919 -031	楽器						
3919 -04	3919 -041	筆記具・文具						
3919 -05	3919 -051	量・わら加工品						
3919 -06	3919 -061	情報記録物						
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品						
3921 -01	3921 -011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111 -01	4111 -011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111 -02	4111 -021	住宅建築(非木造)						
4112 -01	4112 -011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112 -02	4112 -021	非住宅建築(非木造)						
4121 -01	4121 -011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業						
4191 -01	4191 -011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191 -02	4191 -021	電力施設建設						
4191 -03	4191 -031	電気通信施設建設						
4191 -09	4191 -099	その他の土木建設						
	4611 -001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611 -01		事業用原子力発電						
4611 -02		事業用火力発電						
4611 -03		水力・その他の事業用発電						
4611 -04	4611 -041	自家発電						
4621 -01	4621 -011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622 -01	4622 -011							

基本分類 (行517部門×列396部門)			統合小分類 (189部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (39部門)					
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名				
列部門	行部門											
5911-09	5911-099	その他の電気通信	5911	電気通信	591	通信	59	情報通信				
5919-09	5919-099	その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス								
5921-01	5921-011	公共放送	5921	放送	592	放送						
5921-02	5921-021	民間放送										
5921-03	5921-031	有線放送										
5931-01	5931-011	情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス						
	5931-012	ソフトウェア業										
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス						
5951-01	5951-011	映像・声・文字情報制作業	5951	映像・声・文字情報制作	595	映像・声・文字情報制作						
5951-02	5951-021	新聞										
5951-03	5951-031	出版										
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務				
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)								
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究				
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★										
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★										
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★										
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★										
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関(産業)										
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★							6321	学術研究機関	632	研究
6321-02	6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★										
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★										
6321-04	6321-041	人文科学研究機関(非営利)★										
6321-05	6321-051	自然科学研究機関(産業)										
6321-06	6321-061	人文科学研究機関(産業)										
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発								
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉				
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)										
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)										
6411-04	6411-041	医療(調剤)										
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)										
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生						
6421-02	6421-021	保健衛生(産業)										
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉						
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★										
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★										
6431-04	6431-041	社会福祉(産業)										
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護						
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)										
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	659	その他の非営利団体サービス	65	その他の非営利団体サービス				
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)										
6611-01	6611-011	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス				
	6611-012	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業										
	6611-013	建設機械器具賃貸業										
	6611-014	電子計算機・同関連機器賃貸業										
	6611-015	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業										
	6611-016	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業										
6612-01	6612-011	貸自動車業							6612	貸自動車業		
6621-01	6621-011	広告							6621	広告	662	広告
	6621-012	テレビ・ラジオ広告										
	6621-013	新聞・雑誌・その他の広告										
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理						
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理								
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス						
6699-02	6699-021	土木建築サービス										
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス										
6699-04	6699-041	建物サービス										
6699-05	6699-051	警備業										
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス										
6711-01	6711-011	宿泊業					6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721-01	6721-011	飲食サービス					6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6731-01	6731-011	洗濯業					6731	洗濯・理容・容・浴場業	673	洗濯・理容・容・浴場業		
6731-02	6731-021	理容業										
6731-03	6731-031	容業										
6731-04	6731-041	浴場業										
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業										
6741-01	6741-011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス						
6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。)										
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団										
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地										
6741-05	6741-051	遊戯場										
6741-09	6741-099	その他の娯楽										
6799-01	6799-011	写真業					6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業										
6799-03	6799-031	個人教授業										
6799-04	6799-041	各種修理業(

(2) 最終需要部門

分類コード		基本分類 部門名	分類コード	統合小分類 部門名	分類コード	統合中分類 部門名	分類コード	統合大分類 部門名
列部門	行部門							
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出						
7311	-03	中央政府個別の消費支出						
7311	-04	地方政府個別の消費支出						
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411	-00	県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	741	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)
7511	-00	県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	751	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611	-03	流通在庫純増						
7611	-04	原材料在庫純増						
7711	-00	調整項	7711	調整項	771	調整項	77	調整項
7800	-00	県内最終需要計	7800	県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計
7900	-00	県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	移輸出	80	移輸出
8011	-02	輸出(特殊貿易)						
8012	-00	輸出(直接購入)						
8013	-00	移出						
8100	-00	移輸出計	8100	移輸出計	-	-	-	-
8200	-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
8300	-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
8411	-01	(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	841	(控除)移輸入	84	(控除)移輸入
8411	-02	(控除)輸入(特殊貿易)						
8412	-00	(控除)輸入(直接購入)						
8511	-00	(控除)関税						
8611	-00	(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税				
8612	-00	(控除)移入	8612	(控除)移入				
8700	-00	(控除)移輸入計	8700	(控除)移輸入計	-	-	-	-
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700	-00	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

(3) 粗付加価値部門

分類コード		基本分類 部門名	分類コード	統合小分類 部門名	分類コード	統合中分類 部門名	分類コード	統合大分類 部門名
列部門	行部門							
7111	-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	-002	交際費						
	-003	福利厚生費						
9111	-000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
9112	-000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)				
9113	-000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
9211	-000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
9311	-000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
9321	-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
9411	-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
9511	-000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
9600	-000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
9700	-000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

